

日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 4 7 号
平成30年(2018年)8月22日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 馬 場 賢 司

**平成29年度日野市公営企業会計決算
審査意見について**

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された平成29年度日野市立病院事業会計決算報告書、財務諸表及び
関係証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算諸表について	2
2	経営状況について	2
(1)	収益的収入及び支出について	2
(2)	経営成績について	6
(3)	薬品及び貯蔵品について	1 2
3	資本的収入及び支出について	1 3
(1)	資本的収支状況について	1 3
(2)	建設改良工事について	1 4
(3)	有形固定資産の購入状況について	1 4
4	財政状況について	1 5
第 3	意見・要望等	2 0
参考		2 4

注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成29年度日野市公営企業会計決算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度日野市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月5日から平成30年8月3日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続により審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、88億2,121万4千円で前年度86億513万9千円と比べ、2億1,607万4千円(2.5%)の増加となっている。

○医業収益は、71億6,578万6千円で前年度70億7,599万3千円と比べ8,973万3千円(1.3%)の増加となっている。

・内訳は、入院収益45億1,567万6千円で前年度44億5,584万2千円と比べ、5,983万4千円(1.3%)の増加、外来収益24億2,433万7千円で前年度23億7,571万2千円と比べ、4,862万5千円(2.0%)の増加、その他医業収益2億2,577万3千円で前年度2億4,443万9千円と比べ1,866万5千円(7.6%)の減少となっている。

○医業外収益は、16億5,501万7千円で前年度15億2,570万円と比べ、1億2,931万6千円(8.5%)の増加となっている。

・主なものは、国庫補助金203万2千円で前年度230万6千円と比べ27万4千円(11.9%)の減少、都補助金3億8,756万4千円で前年度3億8,997万5千円と比べ、241万1千円(0.6%)の減少、負担金交付金9億円で前年度7億2,791万4千円と比べ、1億7,208万6千円(23.6%)の増加、他会計補助金は1億2,000万円で前年度1億6,000万円と比べ、4,000万円(25.0%)の減少、その他医業外収益1億3,434万9千円で前年度1億3,315万5千円と比べ、119万3千円(0.9%)の増加、長期前受金戻入は1億1,105万7千円で前年度1億1,233万7千円と比べ、128万円(1.1%)の減少となっている。

○特別利益は、41万1千円で前年度344万6千円と比べ、303万5千円(88.1%)の減少となっている。

表1

病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業収益	8,821,213,739	100.0	8,605,139,456	100.0	216,074,283	2.5
医業収益	7,165,786,441	81.2	7,075,992,971	82.2	89,793,470	1.3
入院収益	4,515,675,784	51.2	4,455,841,893	51.8	59,833,891	1.3
外来収益	2,424,337,271	27.5	2,375,712,223	27.6	48,625,048	2.0
その他 医業収益	225,773,386	2.6	244,438,855	2.8	△ 18,665,469	△ 7.6
医業外収益	1,655,016,560	18.8	1,525,700,485	17.7	129,316,075	8.5
受取利息 及び配当金	14,603	0.0	12,541	0.0	2,062	16.4
国庫補助金	2,032,000	0.0	2,306,000	0.0	△ 274,000	△ 11.9
都補助金	387,564,000	4.4	389,975,000	4.5	△ 2,411,000	△ 0.6
負担金交付金	900,000,000	10.2	727,914,000	8.5	172,086,000	23.6
他会計補助金	120,000,000	1.4	160,000,000	1.9	△ 40,000,000	△ 25.0
その他 医業外収益	134,348,706	1.5	133,155,445	1.5	1,193,261	0.9
長期前受金戻入	111,057,251	1.3	112,337,499	1.3	△ 1,280,248	△ 1.1
特別利益	410,738	0.0	3,446,000	0.0	△ 3,035,262	△ 88.1
過年度 損益修正益	410,738	0.0	3,446,000	0.0	△ 3,035,262	△ 88.1
その他 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0

イ 病院事業費用は、表2に示すとおりである。

◎病院事業費用は、90億113万4千円で前年度89億4,334万5千円と比べ、5,778万9千円(0.6%)の増加となっている。

○医業費用は、88億5,187万4千円で前年度87億1,607万7千円と比べ、1億3,579万7千円(1.6%)の増加となっている。

・主なものは、給与費45億3,269万8千円で前年度43億9,848万5千円と比べ、1億3,421万3千円(3.1%)の増加、材料費18億9,722万1千円で前年度18億3,130万4千円と比べ、6,591万7千円(3.6%)の増加、経費14億8,837万5千円で前年度15億2,753万3千円と比べ、3,915万8千円(2.6%)の減少、減価償却費9億484万円で前年度9億2,176万2千円と比べ、1,692万2千円(1.8%)の減少、資産減耗費468万円で前年度669万6千円と比べ、201万6千円(30.1%)の減少、研究研修費2,406万1千円で前年度3,029万6千円と比べ、623万6千円(20.6%)の減少となっている。

○医業外費用は、1億4,855万9千円で前年度1億5,768万7千円と比べ、912万7千円(5.8%)の減少となっている。

・主なものは、支払利息1億3,139万9千円で前年度1億3,985万1千円と比べ、845万3千円(6.0%)の減少、消費税及び地方消費税1,716万1千円で前年度1,783万5千円と比べ、67万5千円(3.8%)の減少となっている。

○特別損失は、70万円で前年度6,958万2千円と比べ、6,888万1千円(99.0%)の減少となっている。

・内訳は、過年度損益修正損70万円で前年度6,703万円と比べ、6,633万千円(99.0%)の減少、その他特別損失は0円で前年度255万2千円と比べ、皆減となっている。

表 2

病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	比 率
病院事業費用	9,001,133,725	100.0	8,943,344,740	100.0	57,788,985	0.6
医業費用	8,851,874,041	98.3	8,716,076,544	97.5	135,797,497	1.6
給与費	4,532,697,838	50.4	4,398,485,225	49.2	134,212,613	3.1
材料費	1,897,220,633	21.1	1,831,303,964	20.5	65,916,669	3.6
経費	1,488,375,091	16.5	1,527,532,846	17.1	△ 39,157,755	△ 2.6
減価償却費	904,839,687	10.1	921,761,736	10.3	△ 16,922,049	△ 1.8
資産減耗費	4,680,034	0.1	6,696,313	0.1	△ 2,016,279	△ 30.1
研究研修費	24,060,758	0.3	30,296,460	0.3	△ 6,235,702	△ 20.6
医業外費用	148,559,201	1.7	157,686,526	1.8	△ 9,127,325	△ 5.8
支払利息	131,398,501	1.5	139,851,226	1.6	△ 8,452,725	△ 6.0
消費税及び 地方消費税	17,160,700	0.2	17,835,300	0.2	△ 674,600	△ 3.8
特別損失	700,483	0.0	69,581,670	0.8	△ 68,881,187	△ 99.0
過年度 損益修正損	700,483	0.0	67,030,050	0.7	△ 66,329,567	△ 99.0
その他 特別損失	0	0.0	2,551,620	0.0	△ 2,551,620	皆減

ウ 診療報酬の請求と審査減の状況は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、診療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

表3

年度別診療報酬請求と審査減の状況

入院

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
請求	件数	9,832	9,951	9,581
	点数	449,671,281	444,380,718	439,227,239
審査減	件数	642	526	574
	点数	812,414	527,595	553,696
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	6.5	5.3	6.0
	点数	0.18	0.12	0.13

外来

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
請求	件数	155,843	158,312	158,235
	点数	242,313,859	237,564,830	227,114,909
審査減	件数	3,657	2,857	2,565
	点数	704,555	648,681	579,483
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	2.3	1.8	1.6
	点数	0.29	0.27	0.26

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書（税抜き）は、表4に示すとおりである。

- ・ 医業損失は、14億5,647万5千円で前年度14億1,299万3千円と比べ、4,348万2千円（3.1%）の増加となっている。
- ・ 経常損失は、1億7,964万6千円で前年度2億7,216万7千円と比べ、9,252万円（34.0%）の減少となっている。
- ・ 当年度純損失は、1億7,992万円で前年度3億3,820万5千円と比べ、1億5,828万5千円（46.8%）の減少となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	平成29年度			平成28年度		平成27年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増 減 額	比率			
医 業 収 益 (A)	7,145,708,157	90,780,383	1.3	7,054,927,774	2.4	6,892,176,436
入 院 収 益	4,515,577,396	59,923,891	1.3	4,455,653,505	0.9	4,417,569,276
外 来 収 益	2,420,518,355	48,030,443	2.0	2,372,487,912	5.2	2,255,494,225
その他医業収益	209,612,406	△ 17,173,951	△ 7.6	226,786,357	3.5	219,112,935
医 業 費 用 (B)	8,602,183,456	134,262,514	1.6	8,467,920,942	2.5	8,258,744,881
給 与 費	4,530,476,713	134,277,178	3.1	4,396,199,535	4.4	4,212,484,989
材 料 費	1,756,435,023	60,988,226	3.6	1,695,446,797	3.0	1,646,711,614
経 費	1,383,397,795	△ 36,366,304	△ 2.6	1,419,764,099	△ 1.1	1,435,085,717
減価償却費	904,839,687	△ 16,922,049	△ 1.8	921,761,736	△ 2.0	941,050,559
資産減耗費	4,680,034	△ 2,016,279	△ 30.1	6,696,313	46.3	4,578,147
研究研修費	22,354,204	△ 5,698,258	△ 20.3	28,052,462	48.9	18,833,855
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 1,456,475,299	△ 43,482,131	3.1	△ 1,412,993,168	3.4	△ 1,366,568,445
医 業 外 収 益 (D)	1,647,538,501	129,346,600	8.5	1,518,191,901	1.4	1,496,964,783
受取利息及び配当金	14,603	2,062	16.4	12,541	△ 93.4	190,387
国庫補助金	2,032,000	△ 274,000	△ 11.9	2,306,000	△ 1.0	2,329,000
都 補 助 金	387,564,000	△ 2,411,000	△ 0.6	389,975,000	0.8	386,861,000
負担金交付金	900,000,000	172,086,000	23.6	727,914,000	△ 1.9	741,787,000
他会計補助金	120,000,000	△ 40,000,000	△ 25.0	160,000,000	45.5	110,000,000
その他医業外収益	126,870,647	1,223,786	1.0	125,646,861	△ 0.2	125,956,733
長期前受金戻入	111,057,251	△ 1,280,248	△ 1.1	112,337,499	△ 13.5	129,840,663
医 業 外 費 用 (E)	370,709,620	△ 6,655,748	△ 1.8	377,365,368	△ 1.1	381,556,546
支 払 利 息	131,398,501	△ 8,452,725	△ 6.0	139,851,226	△ 5.6	148,088,520
消 費 税	17,160,700	△ 674,600	△ 3.8	17,835,300	13.1	15,775,100
雑 損 失	222,150,419	2,471,577	1.1	219,678,842	0.9	217,692,926
医業外損益(F)=(D)-(E)	1,276,828,881	136,002,348	11.9	1,140,826,533	2.3	1,115,408,237
経常損益(G)=(C)+(F)	△ 179,646,418	92,520,217	△ 34.0	△ 272,166,635	8.4	△ 251,160,208
特 別 利 益 (H)	409,801	△ 3,036,199	△ 88.1	3,446,000	△ 89.7	33,474,056
過年度損益修正益	409,801	△ 3,036,199	△ 88.1	3,446,000	△ 89.7	33,474,056
その他特別利益	0	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失 (I)	683,369	△ 68,801,280	△ 99.0	69,484,649	733.5	8,336,819
過年度損益修正損	683,369	△ 66,249,660	△ 99.0	66,933,029	1,468.8	4,266,419
その他特別損失	0	△ 2,551,620	皆減	2,551,620	△ 37.3	4,070,400
特別損益(J)=(H)-(I)	△ 273,568	65,765,081	△ 99.6	△ 66,038,649	△ 362.7	25,137,237
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	△ 179,919,986	158,285,298	△ 46.8	△ 338,205,284	49.6	△ 226,022,971
前年度繰越利益剰余金	△ 8,583,495,485	△ 338,205,284	4.1	△ 8,245,290,201	2.8	△ 8,019,267,230
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	0	0.0	0
当年度未処理欠損金	8,763,415,471	179,919,986	2.1	8,583,495,485	4.1	8,245,290,201

イ 病院利用状況は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分			平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数			床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率			% 82.3	% 83.4	% 82.1	△ 1.1	(A) / 年延病床数 × 100	
患 者	入 院	年 間	人 90,173	人 91,270	人 90,135	△ 1.2	年延入院患者数 (A)	
		一 日 平 均	人 247.0	人 250.1	人 246.3	△ 1.2	(A) / 入院診療日数 (B)	
	外 来	年 間	人 208,261	人 210,380	人 211,408	△ 1.0	年延外来患者数 (C)	
		一 日 平 均	人 853.5	人 865.8	人 870	△ 1.4	(C) / 外来診療日数 (D)	
	合 計	年 間	人 298,434	人 301,650	人 301,543	△ 1.1		
		一 日 平 均	人 1,100.5	人 1,115.9	人 1,116.3	△ 1.4		
外 来 ・ 入 院 患 者 率			% 231.0	% 230.5	% 234.5	0.5	(C) / (A) × 100	
数	職 員 一 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人 4.9	人 4.7	人 4.9	4.3	(A) / 年延医師数
			外 来	人 11.4	人 10.9	人 11.6	4.6	(C) / 年延医師数
	看 護 部 門 職 員	入 院	人 1.1	人 1.1	人 1.2	0.0	(A) / 年延看護部門職員数	
		外 来	人 2.6	人 2.6	人 2.9	0.0	(C) / 年延看護部門職員数	
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 15.4	% 15.1	% 14.9	0.3	薬品費 / 医業収益 × 100	
		診 療 材 料 費	% 10.2	% 9.9	% 10.0	0.3	診療材料費 / 医業収益 × 100	
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 0.8	% 0.9	% 0.9	△ 0.1	その他医療材料費 / 医業収益 × 100	
		合 計	% 26.4	% 25.9	% 25.8	0.5	医療材料費 / 医業収益 × 100	
	給 与 費	% 63.3	% 62.2	% 61.0	1.1	給与費 / 医業収益 × 100		

ウ 診療科別利用状況は、入院(表6)、外来(表7)に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入 院

(単位：人：％：点)

区 分 科 別	平成29年度				平成28年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科	27,801	30.8	110,081,080.3	24.4	30,403	33.3	117,663,454.6	26.4	△ 8.6
循環器内科	7,976	8.9	42,679,912.4	9.5	7,353	8.1	39,845,531.2	8.9	8.5
小 児 科	4,795	5.3	23,153,941.8	5.1	4,192	4.6	20,214,856.8	4.5	14.4
外 科	13,672	15.2	82,399,051.8	18.2	14,874	16.3	90,914,231.8	20.4	△ 8.1
整形外科	15,508	17.2	83,536,327.6	18.5	16,803	18.4	86,507,195.0	19.4	△ 7.7
脳神経外科	4,796	5.3	27,233,176.9	6.0	2,933	3.2	13,104,007.3	2.9	63.5
皮 膚 科	766	0.9	2,669,113.6	0.6	740	0.8	2,573,972.0	0.6	3.5
泌尿器科	3,953	4.4	17,597,133.8	3.9	3,639	4.0	16,297,692.2	3.7	8.6
産婦人科	3,967	4.4	26,582,184.4	5.9	4,041	4.4	26,221,298.7	5.9	△ 1.8
眼 科	1,522	1.7	10,927,408.0	2.4	2,082	2.3	11,205,208.0	2.5	△ 26.9
耳鼻咽喉科	1,746	1.9	9,122,192.3	2.0	1,656	1.8	9,550,819.5	2.1	5.4
歯科口腔外科	1,659	1.8	7,946,313.4	1.8	939	1.0	4,673,967.8	1.0	76.7
麻 酔 科	101	0.1	395,032.0	0.1	73	0.1	528,467.4	0.1	38.4
救 急 科	1,911	2.1	7,244,710.1	1.6	1,542	1.7	6,283,487.0	1.4	23.9
合 計	90,173	100.0	451,567,578.4	100.0	91,270	100.0	445,584,189.3	100.0	△ 1.2

表 7

診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区分 科 別	平成 2 9 年度				平成 2 8 年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透 析 含 む)	51,480	24.7	84,090,164.0	34.7	54,613	26.0	86,987,855.0	36.6	△ 5.7
循 環 器 内 科	11,905	5.7	13,684,396.1	5.6	11,813	5.6	13,099,451.6	5.5	0.8
小 児 科	13,270	6.4	12,304,299.5	5.1	12,233	5.8	11,301,565.1	4.8	8.5
外 科	16,821	8.1	46,093,695.4	19.0	17,591	8.4	41,641,898.6	17.5	△ 4.4
整 形 外 科	29,933	14.4	17,135,017.1	7.1	29,240	13.9	17,635,309.4	7.4	2.4
脳 神 経 外 科	3,587	1.7	3,769,950.1	1.6	3,754	1.8	3,698,853.4	1.6	△ 4.4
皮 膚 科	13,117	6.3	4,811,007.7	2.0	12,394	5.9	4,579,170.1	1.9	5.8
泌 尿 器 科	15,406	7.4	18,704,911.3	7.7	15,727	7.5	19,185,506.3	8.1	△ 2.0
産 婦 人 科	8,063	3.9	9,505,671.0	3.9	7,920	3.8	9,197,327.5	3.9	1.8
眼 科	8,573	4.1	6,414,923.8	2.6	9,259	4.4	6,809,651.2	2.9	△ 7.4
耳 鼻 咽 喉 科	12,646	6.1	7,961,750.7	3.3	12,359	5.9	7,318,525.0	3.1	2.3
精 神 科	3,157	1.5	1,753,066.8	0.7	3,591	1.7	2,054,679.2	0.9	△ 12.1
歯 科 口 腔 外 科	9,092	4.4	7,175,348.9	3.0	9,302	4.4	6,286,891.0	2.6	△ 2.3
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	4,768	2.3	2,299,671.1	0.9	4,449	2.1	2,052,162.3	0.9	7.2
放 射 線 科	234	0.1	634,407.7	0.3	236	0.1	627,132.7	0.3	△ 0.8
麻 酔 科	3,682	1.8	1,767,898.2	0.7	3,909	1.9	1,909,160.1	0.8	△ 5.8
救 急 科	2,527	1.2	4,327,547.7	1.8	1,990	0.9	3,186,083.8	1.3	27.0
合 計	208,261	100.0	242,433,727.1	100.0	210,380	100.0	237,571,222.3	100.0	△ 1.0

エ 職員配置状況は、表 8 に示すとおりである。

表 8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

年度 区分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度増減
医 師	50	53	50	△ 3
看 護 職 員	223	222	212	1
医 療 技 術 職 員	58	54	52	4
事 務 職 員	26	25	22	1
そ の 他 の 職 員	0	0	0	0
合 計	357	354	336	3

- ・当年度末職員総数は、357人で前年度末354人と比べ、3人(0.8%)の増加となっている。
- ・当年度末医師数は、50人で前年度末53人と比べ、3人(5.7%)の減少となっている。
- ・当年度末看護職員数は、223人で前年度末222人と比べ、1人(0.5%)の増加となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、58人で前年度末54人と比べ、4人(7.4%)の増加となっている。
- ・当年度末事務職員は、26人で前年度末25人と比べ、1人(4.0%)の増加となっている。

注 看護職員：助産師、看護師、准看護師

医療技術職員：薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、栄養士

その他の職員：用務員

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、71.4%で前年度69.0%と比べ、2.4ポイントの増加となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、55.9%で前年度58.8%と比べ、2.9ポイントの減少となっている。
- ・注射薬品使用効率は、74.4%で前年度71.0%と比べ、3.4ポイントの増加となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考
薬品使用効率	71.4	69.0	66.3	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	55.9	58.8	67.3	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	74.4	71.0	66.0	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 薬品の管理について

薬品の管理は、入庫から出庫まで薬品管理システムで記録し事務の迅速化が図られ、毒薬、劇薬等は薬事法に基づき普通薬品と明確に区別して保管されており、良好な管理下にあるものと認められた。

ウ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品3,094万円で前年度3,019万4千円と比べ、74万6千円（2.5%）の増加となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、264万円で前年度229万9千円と比べ、34万1千円（14.8%）の増加となっている。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10に示すとおりである。

- ・資本的収入は、2億1,629万8千円で前年度3億9,814万7千円と比べ1億8,184万9千円(45.7%)の減少となっている。
- ・資本的支出は、9億3,315万1千円で前年度9億6,169万1千円と比べ、2,854万円(3.0%)の減少となっている。

イ 資本的収入を項別にみると、次のとおりである。

- ・都補助金は、8,002万4千円で前年度7,848万4千円と比べ、154万円(2.0%)の増加となっている。
- ・出資金は、5,000万円で前年度2億4,458万6千円と比べ、1億9,458万6千円(79.6%)の減少となっている。
- ・寄附金は、127万円で前年度17万円と比べ110万円(647.1%)の増加となっている。
- ・企業債は、8,500万円で前年度7,400万円と比べ、1,100万円(14.9%)の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、0円で前年度90万2千円と比べ皆減となっている。

ウ 資本的支出を項別にみると、次のとおりである。

- ・建設改良費は、3億6,942万9千円で前年度3億7,156万7千円と比べ、213万8千円(0.6%)の減少となっている。
- ・助産師、看護師貸付金は、717万2千円で前年度1,001万3千円と比べ、284万2千円(28.4%)の減少となっている。
- ・企業債償還金は、5億994万4千円で前年度5億3,474万1千円と比べ、2,479万7千円(4.6%)の減少となっている。
- ・基金積立金は、127万5千円で前年度17万5千円と比べ、110万円(627.9%)の増加となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、4,533万円で前年度4,519万5千円と比べ、13万6千円(0.3%)の増加となっている。

表10

資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率
資本的収入	216,298,116	100.0	398,147,459	100.0	△ 181,849,343	△ 45.7
都補助金	80,024,000	37.0	78,484,000	19.7	1,540,000	2.0
出資金	50,000,000	23.1	244,586,000	61.4	△ 194,586,000	△ 79.6
寄附金	1,270,000	0.6	170,000	0.0	1,100,000	647.1
基金積立金 利	4,116	0.0	5,179	0.0	△ 1,063	△ 20.5
企業債	85,000,000	39.3	74,000,000	18.6	11,000,000	14.9
助産師、看護師 貸付金返還金	0	0.0	902,280	0.2	△ 902,280	皆減

資本的支出	933,150,814	100.0	961,690,951	100.0	△ 28,540,137	△ 3.0
建設改良費	369,429,167	39.6	371,566,716	38.6	△ 2,137,549	△ 0.6
助産師、看護師 貸付金	7,171,520	0.8	10,013,040	1.0	△ 2,841,520	△ 28.4
企業債償還金	509,944,463	54.6	534,741,133	55.6	△ 24,796,670	△ 4.6
基金積立金	1,275,196	0.1	175,179	0.0	1,100,017	627.9
他会計からの長期 借入金償還金	45,330,468	4.9	45,194,883	4.7	135,585	0.3

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		平成29年度末 現 在 高
	当年度償還額	償還額累計	
10,983,800,000	509,944,463	4,536,558,323	6,447,241,677

(2) 建設改良工事について

当年度建設改良工事はなかった。

(3) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、1億5,904万8千円で前年度1億3,603万2千円と比べ、2,301万6千円(16.9%)の増加となっている。

表12

有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格	購入額（円）	設置場所	納入年月日
脳神経外科内視鏡セット	1	オリンパス(株) EndoArmシステムセット光学視管0° 4mm、30° 4mm、0° 2.7mm	6,480,000	手術室 (脳神経外科)	H29.6.20
電動解剖ノコ	1	英国 デソーダ社 クリーンカットシステム 1250444	1,425,600	解剖室	H29.7.28
温冷配膳車	2	パナソニックヘルスケア(株) デリカートG3 CD1328H	4,168,800	栄養科	H29.9.15
電話交換機設備	1	NEC(株) SV9300	28,123,200	電話交換室	H29.8.4
電子コンバックスプローブ	1	東芝メディカルシステムズ(株) PVT-375BT/FDAaplio500用	1,215,000	超音波検査室	H29.9.21
内視鏡ビデオシステム一式	1	オリンパス(株) OTV-S190CLV-S190ほか	6,447,600	手術室 (複数科使用)	H29.9.27
ナースコール一式	1	アイホン(株) NLX-MBUBほか	18,360,000	看護部	H29.9.27
AABR	1	日本光電工業(株) エコスクリーンⅢシリーズ ES3-AR	2,300,400	産婦人科 小児科	H29.11.28
長尺システム	1	コニカミノルタジャパン(株) AeroDR1717	9,666,000	放射線技術科	H29.12.28
脊椎外科用手術フレーム	1	(株)イソメディカルシステムズ LT-1000CS	1,077,840	手術室 (整形外科)	H29.10.5
自動浸透圧測定装置	1	アークレイマーケティング(株) オズモーションOM-6060 (ターンテーブルタイプ)	3,996,000	臨床検査科	H29.12.6
分娩台	1	アトムメディカル(株) マミージョイLDRCwタイプ	2,905,200	産婦人科	H29.12.20
産婦人科用電動内診台	1	タカラベルモント(株) DG-770F(固定タイプ)	1,998,000	産婦人科	H29.12.25
多目的Cアーム型デジタルX線TVシステム	1	東芝メディカルシステムズ(株) Ultimax-I(アングリオ用菅球:1200kHU)	37,800,000	放射線技術科	H30.1.14
ヤグレーザー手術装置	1	(株)ニデック YC-1800	3,780,000	眼科外来	H30.1.30
超音波画像診断装置	1	GEヘルスケア・ジャパン(株) Voluson P8	4,568,400	産婦人科 (4東病棟)	H30.2.27
電動リモートコントロールベッド(延長保証付き)	30	パラマウントベッド KA-55151M	7,992,000	各病棟	H30.3.20
パラフィン包埋ブロック作製装置	1	サクラファインテック ティシュー・テック TEC5パッキング・コンソール・システム/TEC5	1,725,840	病理検査室	H30.3.28
血ガス分析装置	3	ラジオメーター(株) ABL90FLEX	6,112,800	救急室、手術室 臨床検査科	H30.3.20

4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13に示すとおりである。

(1) 資産総額は、74億5,709万7千円で前年度81億5,685万1千円と比べ、6億9,975万4千円(8.6%)の減少となっている。

ア 固定資産は、54億6,993万9千円で前年度62億932万4千円と比べ、7億3,938万5千円(11.9%)の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、53億8,025万9千円で前年度61億2,809万1千円と比べ、7億4,783万2千円(12.2%)の減少となっ

ている。内訳は、立木・建物・構築物は、前年度と同額である。器械備品は、37億1,686万6千円で前年度35億9,828万4千円と比べ、1億1,858万2千円（3.3%）の増加、リース資産は、10億4,048万4千円で前年度10億4,080万5千円と比べ、32万1千円（0.03%）の減少となっている。なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

イ 流動資産は、19億8,715万8千円で前年度19億4,752万7千円と比べ、3,963万1千円（2.0%）の増加となっている。

(ア) 現金預金は、7億2,500万1千円で前年度7億6,261万円と比べ、3,760万9千円（4.9%）の減少となっている。

(イ) 未収金は、12億2,704万6千円で前年度11億5,013万5千円と比べ、7,691万1千円（6.7%）の増加となっている。

(ウ) 貯蔵品は、3,094万円で前年度3,019万4千円と比べ、74万6千円（2.5%）の増加となっている。

(エ) その他流動資産は、417万1千円で前年度458万9千円と比べ、41万8千円（9.1%）の減少となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、84億9,783万1千円で前年度90億6,894万円と比べ、5億7,110万8千円（6.3%）の減少となっている。

ア 固定負債は、65億8,591万円で前年度71億5,497万2千円と比べ、5億6,906万2千円（8.0%）の減少となっている。

(ア) 企業債は、59億5,484万2千円で前年度63億6,224万2千円と比べ、4億739万9千円（6.4%）の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、1億8,323万4千円で前年度2億2,870万円と比べ、4,546万6千円（19.9%）の減少となっている。

(ウ) リース債務は、5,511万2千円で前年度2億2,016万7千円と比べ、1億6,505万4千円（75.0%）の減少となっている。

(エ) 退職給付引当金は、3億2,727万1千円で前年度2億7,841万3千円と比べ、4,885万9千円（17.5%）の増加となっている。

(オ) 修繕引当金は、6,545万円で前年度と同額である。

イ 流動負債は、15億9,152万6千円で前年度15億6,253万9千円

- と比べ、2,898万7千円（1.9%）の増加となっている。
- (ア) 企業債は、4億9,239万9千円で前年度5億994万4千円と比べ、1,754万5千円（3.4%）の減少となっている。
- (イ) 他会計借入金は、4,546万6千円で前年度4,533万円と比べ、13万6千円（0.3%）の増加となっている。
- (ウ) リース債務は、1億4,816万3千円で前年度1億9,348万9千円と比べ、4,532万6千円（23.4%）の減少となっている。
- (エ) 未払金は、6億5,394万2千円で前年度6億154万1千円と比べ、5,240万1千円（8.7%）の増加となっている。
- (オ) 前受金は、547万3千円で前年度552万5千円と比べ、5万2千円（0.9%）の減少となっている。
- (カ) 賞与引当金は、2億4,477万8千円で前年度2億540万4千円と比べ、3,937万4千円（19.2%）の増加となっている。
- (キ) その他流動負債は、130万4千円で前年度130万5千円と比べ、1千円（0.1%）の減少となっている。
- (3) 資本総額は、△10億4,073万5千円で前年度△9億1,208万9千円と比べ、1億2,864万6千円（14.1%）の減少となっている。
- ア 資本金は、76億6,933万9千円で前年度76億1,933万9千円と比べ、5,000万円（0.7%）の増加となっている。
- イ 剰余金は、△87億1,007万4千円で前年度△85億3,142万8千円と比べ、1億7,864万6千円（2.1%）の減少となっている。
- (ア) 資本剰余金は、5,334万2千円で前年度5,206万8千円と比べ、127万4千円（2.4%）の増加となっている。
- (イ) 欠損金は、87億6,341万5千円で前年度85億8,349万5千円と比べ、1億7,992万円（2.1%）の増加となっている。

表13

比較貸借

科 目	借 方									
	平成29年度					平成28年度			平成27年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
固 定 資 産	5,469,938,709	73.4	△ 739,385,003	△ 11.9	6,209,323,712	76.1	△ 11.1	6,987,799,852	78.5	
有 形 固 定 資 産	5,380,259,147	72.1	△ 747,831,719	△ 12.2	6,128,090,866	75.1	△ 11.4	6,913,301,325	77.7	
土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
立 木	34,986,000	0.5	0	0.0	34,986,000	0.4	0.0	34,986,000	0.4	
建 物	12,156,289,428	163.0	0	0.0	12,156,289,428	149.0	0.0	12,156,289,428	136.6	
構 築 物	113,258,350	1.5	0	0.0	113,258,350	1.4	0.0	113,258,350	1.3	
器 械 備 品	3,716,866,095	49.8	118,581,691	3.3	3,598,284,404	44.1	1.4	3,550,203,715	39.9	
リ ー ス 資 産	1,040,483,850	14.0	△ 321,300	△ 0.0	1,040,805,150	12.8	△ 2.7	1,070,103,731	12.0	
減 価 償 却 累 計 額	11,681,624,576	△ 156.7	866,092,110	8.0	10,815,532,466	△ 132.6	8.0	10,011,539,899	△ 112.5	
無 形 固 定 資 産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
電 話 加 入 権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
投 資	89,578,054	1.2	8,446,716	10.4	81,131,338	1.0	9.1	74,397,019	0.8	
長 期 貸 付 金	36,236,356	0.5	7,171,520	24.7	29,064,836	0.4	29.1	22,505,696	0.3	
基 金	53,341,698	0.7	1,275,196	2.4	52,066,502	0.6	0.3	51,891,323	0.6	
流 動 資 産	1,987,158,153	26.6	39,631,005	2.0	1,947,527,148	23.9	1.8	1,912,912,593	21.5	
現 金 預 金	725,001,324	9.7	△ 37,608,634	△ 4.9	762,609,958	9.3	18.7	642,569,159	7.2	
未 収 金	1,227,046,203	16.5	76,911,480	6.7	1,150,134,723	14.1	△ 6.7	1,232,625,396	13.8	
貯 蔵 品	30,939,895	0.4	746,359	2.5	30,193,536	0.4	△ 4.6	31,635,457	0.4	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
そ の 他 流 動 資 産	4,170,731	0.1	△ 418,200	△ 9.1	4,588,931	0.1	△ 24.6	6,082,581	0.1	
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
新 病 院 建 設 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	7,457,096,862	100.0	△ 699,753,998	△ 8.6	8,156,850,860	100.0	△ 8.4	8,900,712,445	100.0	

対 照 表

(単位：円：%)

科 目	貸 方										
	平成 2 9 年度					平成 2 8 年度			平成 2 7 年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
			増 減 額	比 率							
負 債 の 部	固 定 負 債	6,585,910,091	88.3	△ 569,061,547	△ 8.0	7,154,971,638	87.7	△ 7.8	7,762,423,812	87.2	
	企 業 債	5,954,842,364	79.9	△ 407,399,313	△ 6.4	6,362,241,677	78.0	△ 6.4	6,798,186,140	76.4	
	他会計借入金	183,233,929	2.5	△ 45,466,459	△ 19.9	228,700,388	2.8	△ 16.5	274,030,856	3.1	
	リース債務	55,112,143	0.7	△ 165,054,495	△ 75.0	220,166,638	2.7	△ 48.5	427,220,271	4.8	
	退職給付引当金	327,271,241	4.4	48,858,720	17.5	278,412,521	3.4	40.9	197,536,131	2.2	
	修繕引当金	65,450,414	0.9	0	0.0	65,450,414	0.8	0.0	65,450,414	0.7	
	流 動 負 債	1,591,525,799	21.3	28,986,670	1.9	1,562,539,129	19.2	△ 0.6	1,571,650,936	17.7	
	企 業 債	492,399,313	6.6	△ 17,545,150	△ 3.4	509,944,463	6.3	△ 4.6	534,741,133	6.0	
	他会計借入金	45,466,459	0.6	135,991	0.3	45,330,468	0.6	0.3	45,194,883	0.5	
	リース債務	148,163,013	2.0	△ 45,326,361	△ 23.4	193,489,374	2.4	△ 10.9	217,053,626	2.4	
	未 払 金	653,942,074	8.8	52,401,250	8.7	601,540,824	7.4	9.8	548,003,294	6.2	
	前 受 金	5,473,000	0.1	△ 52,000	△ 0.9	5,525,000	0.1	5.6	5,234,000	0.1	
	賞与引当金	244,777,940	3.3	39,373,940	19.2	205,404,000	2.5	△ 6.7	220,216,000	2.5	
	その他流動負債	1,304,000	0.0	△ 1,000	△ 0.1	1,305,000	0.0	8.0	1,208,000	0.0	
	繰 延 収 益	320,395,534	4.3	△ 31,033,251	△ 8.8	351,428,785	4.3	△ 8.8	385,282,284	4.3	
	長期前受金	320,395,534	4.3	△ 31,033,251	△ 8.8	351,428,785	4.3	△ 8.8	385,282,284	4.3	
	負 債 合 計	8,497,831,424	114.0	△ 571,108,128	△ 6.3	9,068,939,552	111.2	△ 6.7	9,719,357,032	109.2	
	資 本 の 部	資 本 金	7,669,339,211	102.8	50,000,000	0.7	7,619,339,211	93.4	3.3	7,374,753,211	82.9
		自己資本金	7,669,339,211	102.8	50,000,000	0.7	7,619,339,211	93.4	3.3	7,374,753,211	82.9
		借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
剰 余 金		△ 8,710,073,773	△ 116.8	△ 178,645,870	2.1	△ 8,531,427,903	△ 104.6	4.1	△ 8,193,397,798	△ 92.1	
資本剰余金		53,341,698	0.7	1,274,116	2.4	52,067,582	0.6	0.3	51,892,403	0.6	
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
都補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
寄 附 金		53,062,545	0.7	1,270,000	2.5	51,792,545	0.6	0.3	51,622,545	0.6	
基金積立金利息		279,153	△ 0.0	4,116	1.5	275,037	0.0	1.9	269,858	0.0	
そ の 他 資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
欠 損 金		8,763,415,471	△ 117.5	179,919,986	2.1	8,583,495,485	△ 105.2	4.1	8,245,290,201	△ 92.6	
当 年 度 未 処理 欠 損 金		8,763,415,471	△ 117.5	179,919,986	2.1	8,583,495,485	△ 105.2	4.1	8,245,290,201	△ 92.6	
資 本 合 計		△ 1,040,734,562	△ 14.0	△ 128,645,870	14.1	△ 912,088,692	△ 11.2	11.4	△ 818,644,587	△ 9.2	
負 債 資 本 合 計	7,457,096,862	100.0	△ 699,753,998	△ 8.6	8,156,850,860	100.0	△ 8.4	8,900,712,445	100.0		

第3 意見・要望等

平成29年度は、地域医療構想及び新公立病院改革ガイドラインに対応した「日野市立病院改革プラン（平成28年度～平成32年度）」（平成29年3月策定）（以下「新改革プラン」という）に基づき取り組みが進められた。医療体制の強化として、病理診断医を確保し、病理診断科及び病理検査室を設置、更に血管外科、乳腺外科を標榜し、脳神経外科においては、急性期脳梗塞治療の体制を整備した。公立病院として地域の医師会等との連携を進め、救急車受入数も増加した。高度医療による診療内容により、入院・外来ともに診療単価が増加し、収益向上を図った。一方、老朽化した医療機器を医療機器等4か年整備計画により最新の機器に入れ替え、大規模修繕5か年計画に基づき施設、設備の修繕を実施した。

病院利用状況は、入院患者数9万173人で、前年度比1.2%減少した。病床利用率は82.3%で、前年度比1.1ポイント減少した。外来患者数は20万8,261人で、前年度比1.0%減少した。

救急車受入件数は3,957件で、前年度比2.6%増加した。紹介率は51.7%で、前年度比1.7ポイント増加した。また、逆紹介率も37.9%で、前年度比6.4ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が88億2,121万4千円で、前年度比2.5%増加した。うち医業収益は71億6,578万6千円で、前年度比1.3%増加した。医業収益のうち、入院収益は45億1,567万6千円で、前年度比1.3%増加した。外来収益は24億2,433万7千円で、前年度比2.0%増加した。増加の理由としては、入院収益は、病床利用率が1.1ポイント減少し、入院患者数が前年度比1.2%(1,097人)減少したが、1人当たり単価は前年度比1,258円増加したこと、外来収益は、延患者数が前年度比1.0%(2,119人)減少したが、1人当たり単価は前年度比349円増加したことによるものである。

病院事業費用は90億113万4千円で、前年度比0.6%増加した。うち医業費用は88億5,187万4千円で、前年度比1.6%増加した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が3.1%の増加、材料費が3.6%の増加、経費が2.6%の減少、減価償却費が1.8%の減少、資産減耗費が30.1%の減少となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が2億1,629万8千円で、前年度比45.7%減少した。主な増減内訳は、出資金が79.6%の減少、企業債が14.9%の増加となっている。

資本的支出は9億3,315万1千円で前年度比3.0%減少した。主な増減内訳は、建設改良費が0.6%の減少、企業債償還金が4.6%の減少、他会計からの長期借入金償還金が0.3%の増加となっている。

平成29年度の市立病院の経営成績は、純損失額1億7,992万円となり、前年度3億3,820万5千円と比較すると1億5,828万5千円(46.8%)減少した。しかし、当年度末未処理欠損金は87億6,341万5千円となった。

純損失額が減少した理由は、給与費や材料費は増加したが、高度医療により入院・外来ともに診療単価が増加したことや一般会計からの繰入金を収益的収入へ優先的に繰り入れたこと等によるものである。

なお、一般会計からの繰入金額は10億7,000万円となり、前年度11億3,250万円と比較すると6,250万円(5.5%)減少した。

この結果、減価償却費等を除いた単年度の現金ベース収支では、1,007万5千円の赤字となっている。

主な経営指標から新改革プランの目標数値との比較をすると、経常収支比率は98.0%で、目標値99.6%と比べると1.6ポイント下回った。

医業収支比率は87.7%で、目標値89.3%と比べると1.6ポイント下回った。

給与費対医業収益比率は47.8%で、目標値46.1%と比べると1.7ポイント上回った。

材料費対医業収益比率は23.3%で、目標値22.2%と比べると1.1ポイント上回った。

病床利用率は82.3%で、目標値83.5%と比べると1.2ポイント下回った。

公立病院の経営状況は極めて厳しい状況に置かれているが、地域医療構想及び新公立病院改革ガイドラインに対応した「新改革プラン」に基づき取り組みを進め、地域の中核病院として、引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。

今後は、公立病院としてどうあるべきか、その役割を明確に定め、たうえで職員一丸となって意識し取り組み、良質な医療を継続して提供できる体制を構築し、市民に信頼され選ばれる自立した病院として発展していくことを期待している。そのためには、引き続き職員が情報交換・情報共有しつつ、職員の健康状態や勤務状況にも一層の配慮をしていただきたい。

平成29年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 経営指標の改善に向けて

第2次改革プランを見直し改定した「新改革プラン」を推進し、経営改善及び意識改革に努められた。入院・外来患者数は減少したものの、高度医療により入院・外来ともに診療単価は増加し、事業収益は増加した。しかし、経費はやや減少したものの、期末勤勉手当支給率の増等に伴う給与費の増加や高度医療に伴う材料費が増加したこと等により事業費用は増加した。また、平成29年度は市からの繰入金を収益的収入へ優先的に繰り入れた。その結果、純損失は前年度の3億3,820万5千円から、今年度は1億7,992万円と減少した。しかし、当年度末未処理欠損金は87億6,341万5千円となっている。単年度の現金ベース収支では前年度の4,886万3千円の黒字から、今年度は1,007万5千円の赤字となった。経営努力による改善は認められるものの、今後は更なる収益の向上と支出の抑制に努め、収支バランスの向上を図ることによって、一般会計負担の段階的な削減等新改革プランが着実に実行されることを期待する。病院の将来像を見据えつつ、経営形態として地方公営企業法全部適用への移行実現に向け、より一層の努力を望みたい。

2 地域医療連携の一層の推進について

急性期、中核病院としての役割を果たしていくため、地域のかかりつけ医との連携に力を入れており、そのことは紹介率、逆紹介率の向上として結果に現れている。救急車受入件数の増加も含めて、今後もより一層、地域との連携を密にして、市民に選ばれる病院として発展していくことを期待したい。

3 その他

医療機器の更新に関しては医療機器等4か年整備計画により、また、施設・設備等に関しては大規模修繕5か年計画により時期の適正化を図り順調に進められているものと認められる。引き続き計画的な更新に努めていただきたい。

また、病院の入り口となる受付等の対応は、引き続き委託業者との連携を密にし、市民に信頼される病院として市民の声をしっかりと受け止め公立病院としての役割を果たして行っていただきたい。

☐ 主な経営指標については、今年度は新改革プランの目標数値と比較するため地方公営企業決算状況調査の基準に基づき算定したものを使用。このため、決算数値とは異なる。なお、昨年度までの第2次改革プランの目標数値算定とは異なる算定のため前年度との比較は行っていない。

参 考

収益的収入及び支出等の推移

(単位：円：%)

内 訳		年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	比率
医 業 収 益			7,165,786,441	7,075,992,971	6,910,857,396	89,793,470	1.3
内 訳	入 院 収 益		4,515,675,784	4,455,841,893	4,417,841,062	59,833,891	1.3
	外 来 収 益		2,424,337,271	2,375,712,223	2,256,493,146	48,625,048	2.0
	その他医業収益		225,773,386	244,438,855	236,523,188	△ 18,665,469	△ 7.6
繰 入 金	一般会計 繰 入 金	負担金 交付金	900,000,000	727,914,000	741,787,000	172,086,000	23.6
		補助金	120,000,000	160,000,000	110,000,000	△ 40,000,000	△ 25.0
	国庫補助金	2,032,000	2,306,000	2,329,000	△ 274,000	△ 11.9	
	都 補 助 金	387,564,000	389,975,000	386,861,000	△ 2,411,000	△ 0.6	
	合 計	1,409,596,000	1,280,195,000	1,240,977,000	129,401,000	10.1	
	医 業 費 用		8,851,874,041	8,716,076,544	8,502,797,730	135,797,497	1.6
職 員 給 与 費			4,532,697,838	4,398,485,225	4,214,010,613	134,212,613	3.1